

		2017年6月(金融政策決定会合公表文)	2017年7月(展望レポート)	2017年9月(金融政策決定会合公表文)	
現 状 判 断	基調判断	わが国の景気は、緩やかな拡大に転じつつある。	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。	
	海外経済	総じてみれば緩やかな成長が続いている。	総じてみれば緩やかな成長が続いている。	総じてみれば緩やかな成長が続いている。	
	輸出	増加基調にある。	増加基調にある。	増加基調にある。	
	設備投資	企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。	企業収益や業況感が業種の拡がりを伴いつつ改善するなかで、緩やかな増加基調にある。	企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。	
	雇用・所得環境	着実な改善をしている。	着実な改善をしている。	着実な改善をしている。	
	個人消費	雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅さを増している。	雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅さを増している。	雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅さを増している。	
	住宅投資	横ばい圏内の動きとなっている。	横ばい圏内の動きとなっている。	横ばい圏内の動きとなっている。	
	公共投資	横ばい圏内の動きとなっている。	増加に転じつつある。	増加している。	
	生産	内外需要の増加を反映して、鉱工業生産は増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。	内外需要の増加を反映して、鉱工業生産は増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。	内外需要の増加を反映して、鉱工業生産は増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。	
	金融環境	きわめて緩和した状態にある。	きわめて緩和した状態にある。	きわめて緩和した状態にある。	
	物価	消費者物価(除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、弱含みの局面が続いている。	消費者物価(除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は、0%台前半となっている。予想物価上昇率は、弱含みの局面が続いている。	消費者物価(除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は、0%台半ばとなっている。予想物価上昇率は、弱含みの局面が続いている。	
先行き見通し	<p>先行きのわが国経済は、緩やかな拡大を続けるとみられる。国内需要は、きわめて緩和的な金融環境や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとで、増加基調をたどると考えられる。輸出も、海外経済の改善を背景として、基調として緩やかな増加を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを背景に、プラス幅の拡大基調を続け、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる。</p>		<p>先行きのわが国経済は、緩やかな拡大を続けるとみられる。国内需要は、きわめて緩和的な金融環境や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとで、増加基調をたどると考えられる。輸出も、海外経済の改善を背景として、基調として緩やかな増加を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを背景に、プラス幅の拡大基調を続け、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる。</p>		
	<p>先行きのわが国経済は、緩やかな拡大を続けるとみられる。2018年度までの期間を展望すると、国内需要は、きわめて緩和的な金融環境や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとで、増加基調をたどると考えられる。すなわち、設備投資は、緩和的な金融環境や成長期待の高まり、オリンピック関連投資の本格化、人手不足に対応した省力化投資の増加などから、緩やかな増加を続けると予想される。個人消費も、雇用・所得環境の改善が続くもとで、緩やかな増加傾向をたどるとみられる。公共投資は、経済対策の効果などから2017年度にかけて増加し、その後は、オリンピック関連需要もあって高めの水準で推移すると考えられる。この間、海外経済は、先進国の着実な成長に加え、その好影響の波及や各国の政策効果によって、新興国経済の回復もはっきりとしたものになっていくとみられることから、緩やかに成長率を高めていくと予想している。こうした海外経済の改善を背景として、輸出も、基調として緩やかな増加を続けるとみられる。</p> <p>2019年度については、内需の減速から成長ペースは鈍化するものの、外需に支えられて、景気拡大が続くと予想される。すなわち、景気拡大局面の長期化による資本ストックの積み上がりやオリンピック関連需要の一巡などから、設備投資が減速すると見込まれる。また家計支出も、下期には消費税率引き上げの影響から減少に転じると予想される。もっとも、海外経済成長を背景とした輸出の増加が景気を下支えするとみられる。</p> <p>以上のもので、わが国経済は、2018年度までの期間を中心に、潜在成長率を上回る成長を続けるとみられる。今回の成長率の見通しを従来の見通しと比べると、幾分上振れている。</p> <p>前回展望レポート以降の消費者物価の前年比の動きをみると、エネルギー価格が押し上げに寄与するもとで、上昇率が高まってきている。しかし、こうした影響を除くと、年度初の価格引き上げの動きが限定的となるなど、弱めの動きとなっている。もっとも、先行きの物価を展望すると、消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを背景に、プラス幅の拡大基調を続け、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる。従来の見通しと比べると、見通し期間の前半を中心に下振れるとみられるが、見通し期間の終盤にかけては、賃金の上昇を伴いながら、物価上昇率が緩やかに高まるという好循環が次第に作用すると考えられる。2%程度に達する時期は、2019年度頃になる可能性が高い。</p>				